

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 2 - 6

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	生活交通路線調査研究事業						
評価者	担当課名		財務企画課		担当係名		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	原 正美			氏名	澤田朋朗
事業の概要	町民ニーズの把握と関係団体及び有識者等による懇話会等検討組織の設置により、地域公共交通のあり方について調査・研究し、高齢化の進展等に起因する公共交通空白地域解消の施策を構築する					全体計画 (平成 21 年度 ~ 22 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	千円
					事業費計	千円	
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	16	交通体系の整備				
	単位施策	2	公共交通の維持・確保				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	独自の移動手段を有さない町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	移動手段の確保	住民意向調査の実施回数、検討組織の設置数			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	高齢化率の高い地域等における少人数の需要に対応可能な輸送手段の確立	住民意向調査の実施回数	目標年度	平成21年度	
			目標値	1 回	
			実績値	0 回	
			達成度	0.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	交通空白地域の解消	検討組織の設置数	目標年度	平成21年度	
			目標値	1 組織	
			実績値	0 組織	
			達成度	0 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
住民意向調査の実施	未実施				
検討組織の設置	未設置				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

課題あり	☐ 義務的なもの	公共交通は町民のみならず、町外から当町を訪れる者への配慮も必要であり、行政による公共交通輸送は、運行路線競合による乗客数の減少を招き民間事業者の撤退をも誘発する要因ともなりかねないことから、事業の必要性について否定はしないものの、現時点において運行経費補助支援による民間バス路線の維持・確保を最優先する
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

	設定した目標値の達成状況	
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成	
	☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

	判断の理由	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

	判断の理由	
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
D	D	

今後の展開方向 (Action)			
休止	休止		
公共交通は町民のみならず、町外から当町を訪れる者への配慮も必要であり、行政による公共交通輸送は、運行路線競合による乗客数の減少を招き民間事業者の撤退をも誘発する要因ともなりかねないことから、事業の必要性について否定はしないものの、現時点において運行経費補助支援による民間バス路線の維持・確保を最優先することとし、喫緊課題との認識が発現した際に検討する	同左		
* 展開方向の区分 ○ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--